

住宅等耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和8年5月1日

可児市長 様

所有者(納税義務者)

可児市税条例付
則第10条の3の規
定により下記のと
おり申告します。

住所

可児市広見一丁目1番地

フリガナ

カニ タロウ

氏名・名称

可児 太郎

(TEL 0574 - 62 - 1111)

個人番号または
法人番号

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

所在地

可児市 広見一丁目1番地

家屋番号

1番1

床面積

建物全体

120.00 m²

居住部分

120.00 m²

種類

専用住宅 併用住宅
 マンション

構造

木造 瓦葺 二階建て

長期優良住宅(※1)

 該当する 該当しない

建築年月日

昭和50年10月1日

(昭和57年以前に完成した住宅が対象)

登記年月日

昭和50年10月25日

改修完了日

令和8年4月1日

改修工事に
要した費用

①総額(耐震改修以外も含む)

1,000,000円

②上記のうち耐震改修工事の費用

750,000円

改修工事が完了した日から3カ月以内に申告書を提出できなかった理由

【添付書類】

①耐震基準に適合した工事であることの証明書

(耐震改修後の家屋が地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類。地方公共団体の長、登録された建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関のいずれかが作成したもの。)

*地方公共団体の長が作成できる工事は、市で補助を行った工事に限ります。

②耐震改修に要した費用を証する書類の写し(工事費領収書等)

※1 地方税法附則第15条の9の2第1項“特定耐震基準適合住宅”について同項の規定の適用を受ける場合
上記①、②に加えて

○長期優良住宅であることの認定通知書の写し(地方税法施行規則附則第7条第11項に規定する書類。)

※2 地方税法附則第15条の10第1項“耐震基準適合家屋”について同項の規定の適用を受ける場合
上記①、②に加えて

○地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し

○建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し